

2021年8月11日

各 位

不動産投資信託証券発行者
日本ロジスティクスファンド投資法人
代表者名 執行役員 亀岡 直弘
(コード番号：8967)

資産運用会社
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 亀岡 直弘
問い合わせ先 財務企画部長 関口 亮太
TEL.03-3238-7171

**資産運用会社による「責任投資原則 (PRI)」及び「21世紀金融行動原則」への署名
並びに「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言」への賛同に
関するお知らせ**

日本ロジスティクスファンド投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) が資産の運用を委託する資産運用会社である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社 (以下「資産運用会社」といいます。) は、「責任投資原則 (PRI)」及び「21世紀金融行動原則」への署名を行い、また、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言」への賛同を表明し、国内賛同企業による組織である「TCFD コンソーシアム」へ加入しましたのでお知らせします。

記

1. 責任投資原則 (PRI) の概要

「責任投資原則 (Principles for Responsible Investment)」(以下「PRI」といいます。) とは、以下の6つの原則を実現するための国際的な投資家のネットワークのことをいい、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 及び国連グローバル・コンパクト (UNGC) によって推進されています。

PRI では、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) (以下「ESG」といいます。) の課題を投資の意思決定に取り込むことが提唱されており、これらの視点を投資の意思決定プロセスに取り込むことで、受益者の長期的な投資パフォーマンスを向上させ、受託者責任を更に果たすことを目指しています。

資産運用会社は PRI の基本的な考え方に賛同し、2021年7月に署名機関として認証されました。

Signatory of:



<PRIの6つの原則>

1. 私たちは、投資分析と意志決定のプロセスにESGの課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有慣習にESG課題を組み入れます
3. 私たちは、投資対象の主体に対しESGの課題について適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

2. 21世紀金融行動原則の概要

「21世紀金融行動原則」は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月に幅広い金融機関で構成される起草委員会によってまとめられました。

署名金融機関は、自らの業務内容を踏まえ、可能な限り以下の7つの原則に基づく取組みを実践するとしています。業態、規模、地域などに制約されることなく、協働する出発点と位置付けられていることも特徴の一つです。



<7つの原則>

1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。

7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

3. TCFD の概要

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討する目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。気候変動は世界経済にとって深刻なリスクとし、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「指標と目標」「リスク管理」について把握・開示を推奨する提言を公表しています。



4. TCFD コンソーシアムの概要

TCFD 賛同企業や金融機関等が一体となって取組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論する目的で設立された組織です。



5. 今後の対応

本投資法人及び資産運用会社は、環境への配慮や社会への貢献といった社会的責任を意識し、引き続き保有する物流施設の環境・省エネルギー対策やエネルギー利用効率化をはじめとする ESG への取り組みを進めていきます。なお、ESG への取り組みの一層の推進を図るため、ESG に関わる重要課題（マテリアリティ）の特定及び気候変動への取り組みの開示を行っています。本投資法人及び資産運用会社の ESG への取り組みについては、以下のウェブサイトまたは 2021 年 8 月に公表したサステナビリティレポートをご参照ください。

本投資法人ウェブサイト「ESG への取り組み」：<https://8967.jp/ja/esg/index.html>

サステナビリティレポート：<https://8967.jp/ja/esg/index.html>

以上

※本投資法人のウェブサイト <https://8967.jp/>